

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月31日
【事業年度】	第101期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社東京衡機製造所
【英訳名】	TOKYOKOKI SEIZOSHO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目4番5号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	03(5687)6622
【事務連絡者氏名】	管理部長 桑田 智一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市津久井町三井315番地
【電話番号】	042(780)1650
【事務連絡者氏名】	管理部長 桑田 智一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社東京衡機製造所 本社 (神奈川県相模原市津久井町三井315番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年11月	平成15年8月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	—	1,487,310	1,202,467	2,489,035	3,137,875	5,024,929
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	6,071	25,618	46,057	98,726	△27,731
当期純利益 (千円)	—	3,182	21,818	38,067	107,497	28,631
純資産額 (千円)	—	1,394,973	1,399,276	1,427,644	1,957,363	4,181,158
総資産額 (千円)	—	3,201,287	3,201,117	3,511,902	4,854,573	8,395,501
1株当たり純資産額 (円)	—	68.06	68.28	69.68	48.49	73.07
1株当たり当期純利益 (円)	—	0.18	1.06	1.86	3.79	0.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	0.57
自己資本比率 (%)	—	43.6	43.7	40.7	40.3	49.5
自己資本利益率 (%)	—	0.2	1.6	2.7	6.4	0.9
株価収益率 (倍)	—	472.22	65.09	121.51	56.2	187.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	83,332	105,262	△336,628	△225,387	△142,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△87,658	△29,839	△93,733	△256,426	△698,607
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△8,303	△65,922	405,482	622,394	2,580,730
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	86,979	68,389	44,025	165,533	1,932,084
従業員数 (人)	—	376	380	335	526	942

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第97期より連結財務諸表を作成しておりますので、第96期以前については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式がないため記載しておりません。

4 第97期は、平成14年12月1日から平成15年8月31日までの9ヵ月間となっております。

5 第98期は、平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヵ月間となっております。

6 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年11月	平成15年 8 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月
売上高 (千円)	1,960,154	1,445,463	1,000,187	2,407,066	2,902,267	3,329,828
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△102,330	11,111	14,544	27,055	87,267	36,559
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△114,301	8,222	10,744	19,355	95,097	45,230
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	736,780	740,000	740,000	740,000	938,800	2,012,005
発行済株式総数 (株)	15,000,000	20,499,000	20,499,000	20,499,000	40,379,046	56,907,733
純資産額 (千円)	1,127,953	1,468,396	1,476,912	1,495,049	1,966,707	4,141,250
総資産額 (千円)	2,794,478	2,969,543	3,066,673	3,402,439	4,520,057	7,374,460
1株当たり純資産額 (円)	75.20	71.65	72.06	72.97	48.72	72.79
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△8.13	0.45	0.52	0.94	3.35	1.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	0.9
自己資本比率 (%)	40.4	49.4	48.2	43.9	43.5	56.2
自己資本利益率 (%)	△10.4	0.6	0.7	1.3	5.5	1.5
株価収益率 (倍)	△3.75	188.89	132.69	240.43	63.6	118.1
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△235,823	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,917	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,239	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	89,391	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	97	91	90	84	87	95

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期まで潜在株式がないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、第96期については関連会社はありません。第97期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
4 第97期より連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー情報については記載しておりません。
5 第97期は、平成14年12月1日から平成15年8月31日までの9ヵ月間となっております。
6 第98期は、平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6ヵ月間となっております。
7 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

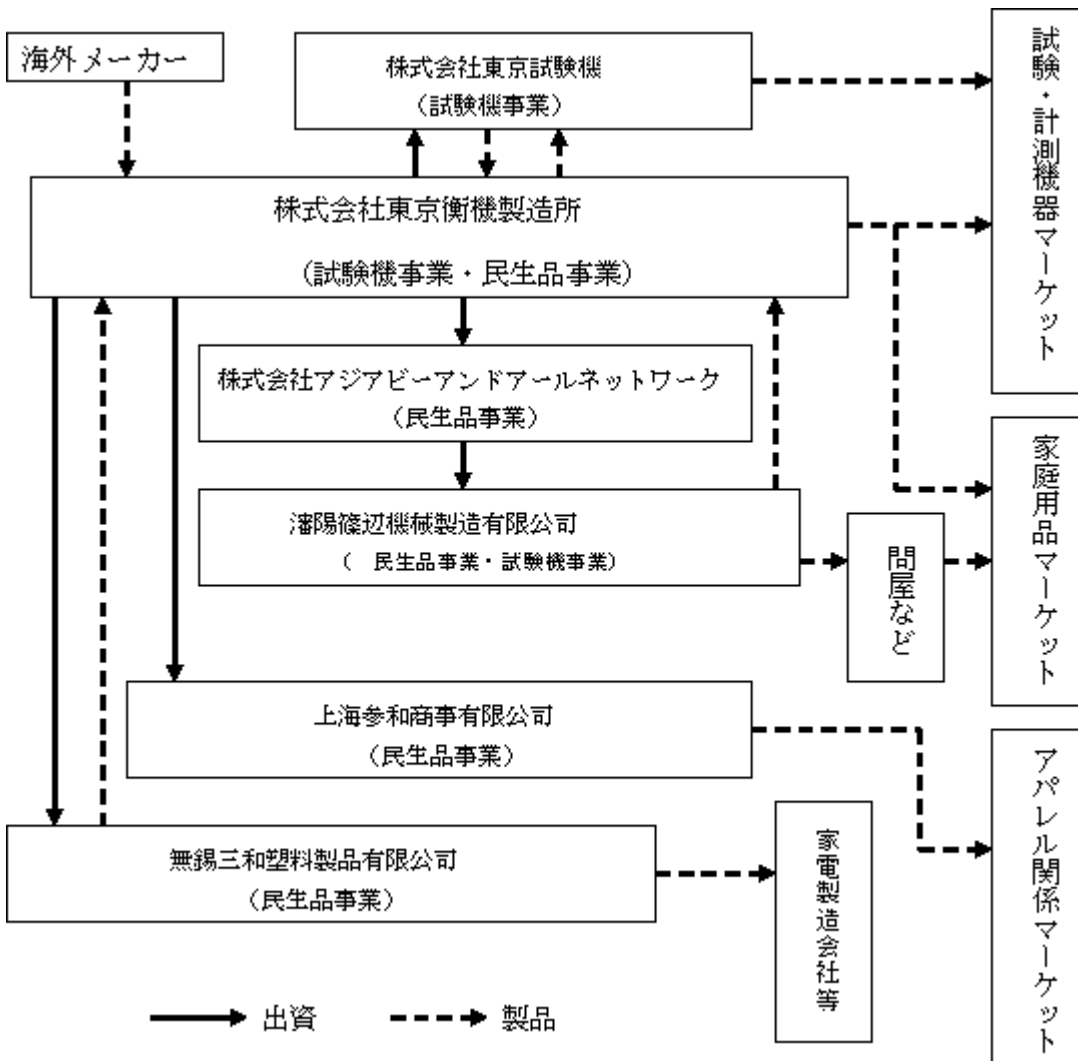
大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場（川崎市高津区）を開設。
昭和24年8月	大阪出張所（現・大阪支店）を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクAG（ドイツ連邦共和国）と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に移転。
平成10年10月	長岡工場（新潟県長岡市）を開設。
平成15年1月	カール・シェンクAGと株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアビーアンドオールネットワーク（現・連結子会社）の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（中華人民共和国遼寧省）（現・連結子会社）を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司（現・連結子会社）ならびに無錫三和塑料製品有限公司（現・連結子会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社5社で構成され、試験機事業と民生品事業を営んでおります。試験機事業では、当社ならびに株式会社東京試験機が自社製試験・計測機器の製造・販売を主たる業務としております。民生品事業では、当社の子会社である株式会社アジアビーアンドオールネットワーク（以下「B&R」という。）が瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下「瀋陽公司」という。）の全額出資会社であり、瀋陽公司は金型、プラスチック・木工製品および電気製品の製造を主な業務としており、金型を除く製品の殆どと、標準的試験機を当社に販売しております。B&Rと当社、B&Rと瀋陽公司の間には製品売買取引は無く、B&Rと当社は家庭用電気製品の新製品開発業務を支援しております。

また、上海参和商事有限公司はアパレル関係の副資材等の仕入・販売を主たる業務としており、無錫三和塑料製品有限公司はプラスチック射出成型品ならびに金型の製造・販売を主たる業務としております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジアビーアンド ドールネットワーク (注) 2	栃木県足利市	352,500	民生品事業	100	当社民生品の新製品企画・開発・設計をしている。 役員の兼任1名
瀋陽篠辺機械製造有限公司(注) 2、3	中華人民共和国 遼寧省	428,691	民生品事業 試験機事業	100 (100)	当社民生品・試験機を製造している。
株式会社東京試験機	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	試験機を当社へ販売、並びに当社より仕入している。 役員の兼任2名 土地の賃貸
無錫三和塑料製品有限公司(注) 2	中華人民共和国 江蘇省無錫市	295,841	民生品事業	94.74	民生品を当社へ販売している。
上海参和商事有限公司	中華人民共和国 上海市	33,249	民生品事業	100	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	120
民生品事業	814
全社(共通)	8
合計	942

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ416名増加しておりますが、主として試験機事業では新規採用によるものであり、民生品事業では上海参和商事有限公司、無錫三和塑料製品有限公司の取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	40.2	12.6	5,117,322

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成19年2月28日現在の組合員数は52名であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成19年2月28日現在の組合員数は20名であります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料の高騰や中国人民元の切上げ、株式市場の低迷等の不安定要因があったものの、企業の収益力改善に伴い民間設備投資も増加し、雇用情勢も全体として改善し、穏やかながらも長期的な回復基調を維持いたしました。

このような状況下で、当社グループは、試験機事業では原子力発電施設の健全性評価や環境保全に係る高温高圧試験機装置、自動車の安全性と性能に係る性能試験装置、ならびに価格競争力のある標準型のエンジン動力計、疲労試験機およびZwick社材料試験機の拡販に注力し、大型高温高圧試験装置、亜臨界水燃焼処理装置、等速ジョイント性能試験装置などの大型物件も受注いたしました。また、子会社である株式会社東京試験機の油圧万能試験機やシャルピー衝撃試験機の販売も堅調に推移いたしました。一方、民生品事業では、瀋陽篠辺機械製造有限公司で生産している調理家電が堅調であり下半期での売上に大きく貢献しましたが、暖冬の影響を受けハロゲンヒーターなどの冬季商品は伸び悩みました。なお、新たに当社グループに加わった上海参和商事有限公司および無錫三和塑料製品有限公司の業績は下期より取込みましたことから、大幅に売上高が増加しております。この結果、当連結会計年度の売上高は5,024,929千円（前連結会計年度比60.1%増）となりました。

損益面につきましては、試験機事業ではアフターコスト発生などの損益悪化要因があったものの、継続して内部作業の効率化と外部コストの抑制を徹底し売上原価の低減により改善しましたが、民生品事業では中国における原材料価格や人件費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、売上原価ならびに販売費および一般管理費が増加し、経常損失27,731千円（前連結会計年度は経常利益98,726千円）となりました。また、当期純利益は特別利益ならびに法人税等調整額の増益要因があったものの28,631千円（前連結会計年度比73.4%減）にとどまりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

① 試験機事業

試験機事業では、厳しい価格競争を強いられましたが、原子力発電施設の健全性評価に係る試験装置などの大型案件や価格競争力のある標準型エンジン動力計、疲労試験機、万能試験機の拡販に努めました。

この結果、売上高は2,795,228千円（前連結会計年度比20.6%増）となり、営業利益は320,440千円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

② 民生品事業

民生品事業では、調理家電などの家庭用電気製品が堅調に推移したものの、暖冬の影響による暖房商品が伸び悩みましたが、新たに加わった中国子会社2社の業績が寄与し、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,229,700千円（前連結会計年度比171.8%増）となりましたが、原材料価格等の上昇の影響から売上原価の悪化や販売費および一般管理費の諸費用増加により、営業損失56,890千円（前連結会計年度は営業利益309,725千円）を計上せざるを得ませんでした。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

日本では、試験機の大型案件の受注および家庭用電気製品が堅調に推移したことにより、売上高は3,989,437千円（前連結会計年度比31.1%増）、となりましたがアフターコスト発生など売上原価の増加もあり、営業利益は323,141千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

② 中国

中国では、新たに加わった中国子会社2社の業績が寄与し、売上高は大幅に増加し、売上高は1,035,491千円（前連結会計年度比1,003%増）となりましたが、原材料価格や人件費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、売上原価ならびに販売費および一般管理費が増加し、営業損失は59,592千円（前連結会計年度は営業利益326,452千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,766,551千円増加し、1,932,084千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは142,650千円の資金減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益68,158千円、減価償却費95,789千円、売上債権の増加額118,066千円、たな卸資産の増加額79,792千円、仕入債務の増加額4,190千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは698,607千円の資金減少となりました。これは主に子会社取得による支出381,056千円、有形固定資産の取得による支出310,063千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,580,730千円の資金増加となりました。これは主に新株発行による収入1,190,745千円、新規社債の発行による収入1,465,368千円、短期借入金の増加額208,008千円、長期借入金の返済201,662千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	3,009,889	120.7
民生品事業	2,229,700	271.8
合計	5,239,589	158.1

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	2,703,634	108.0	1,100,163	90.3
民生品事業	—	—	—	—
合計	2,703,634	108.0	1,100,163	90.3

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 民生品事業での中国子会社は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	2,795,228	120.6
民生品事業	2,229,700	271.8
合計	5,024,929	160.1

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
プラコム㈱	718,018	22.9	1,008,952	20.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社としては、中期的な経営戦略を踏まえ、企業価値の増大を念頭においた経営資源の重点投入と効果的な活用を行い、営業体制ならびに販売価格競争力の強化と事業の拡大を図る必要があります。また、中国の連結子会社では、瀋陽篠辺機械製造有限公司におけるオリジナリティーのある家庭用製品および業務用製品の開発・生産能力拡大と標準的試験機の生産機種拡大、当期に新たに加わった上海参和商事有限公司並びに無錫三和塑料有限公司の取得効果を引き出す必要があります。

これらの課題に対処するため、当社としては試験機事業において以下の施策を講じてまいります。

- ①高度化の求められている原子力発電施設の健全性評価試験に対応するセンサー技術および試験ソフトウェアのレベルアップを進め、競合他社との差別化を図ってまいります。
- ②実用化試験の段階に発展するとみられる超臨界ないし亜臨界条件下における難分解物質処理装置の耐久性向上と低価格化の実現を目指して開発・設計を実施してまいります。
- ③日本企業の海外進出に伴い需要増加が見込まれる自動車関連業界向けエンジン試験機および性能試験機について、製品ラインナップの充実と低価格化を図るとともに、中国市場を中心とする東南アジアにも営業展開を進めてまいります。
- ④企業のグローバル化に伴い、試験方法とデータ評価方法の世界標準化がすすんでいる品質管理用材料試験の需要が見込まれることから、販売提携しているZwick社製品の効果的拡販を行うとともに、グループ各社の協働により標準材料試験機の東南アジアへの営業展開を図ってまいります。

一方、民生品事業においては、既存家電製品は中国での原材料価格の高騰等の影響がありマーケットの伸びは期待できないものの、既存ラインナップの部品、形状、カラー等の変更により需要掘り起こしを進めてまいります。新規製品としては、今後高い成長が見込まれる「環境安全商品」に着目し開発を進めてまいります。なお、中国における生産調達拠点が瀋陽、上海および無錫の3ヶ所となったことから、生産キャパシティの増強と連携により、市場ニーズ即応した製品の供給が行える体制整備を積極的に推進し、収益向上を図ってまいります。

また、当社の新たな事業展開の一つとして、改正食品リサイクル法の施行に対応した生ごみ処理装置の開発を進めてまいりましたが、デモ機試用のユーザーからは概ね高い評価を得ることができました。これを受け、今後は量産体制とサービス体制を構築し、早期の営業展開開始を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図るために、試験機事業においては新たな亀裂進展計測装置や有機物処理装置、民生品事業においては独創的な家電製品等の新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

①市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

②新たに開発した製品又は技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

③現在開発中の新技術の製品化遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に存在するリスク

民生品事業における家電製品の生産拠点としての中国子会社取得には、以下のようなリスクが考えられます。

①予期しない法規又は税制の変更

②技術インフラ製造等に悪影響を及ぼし、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。とりわけ特注の大型試験機については、欠陥の内容によっては多額の追加コストのリスクが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストにつながり業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)東京衡機製造所 (当社)	シェンク・ペガサス・ゲ ーエムベーパー	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術 援助契約	自 平成17. 7. 21 至 平成19. 7. 21

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業ではユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、当社の製品企画開発室と設計部開発課を中心に、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

一方、民生品事業では、需要の掘り起しを狙った家庭用電気製品の開発と既存製品の省力・低廉化を重点に実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は41,610千円であります。なお、各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 試験機事業

動力計およびエンジン試験機部門では、交流動力計およびエンジン性能試験機用のコントローラの開発を継続中であり、次連結会計年度に製品化・販売を開始する予定にしております。また、汎用小型疲労試験機の高付加価値化を実施いたしました。

環境試験機部門では、各種センサーの過酷な高温高圧水中条件（沸騰水型原子力発電炉BWRおよび加圧水型原子力発電炉PWRの冷却水条件）での技術データの蓄積を継続しております。これにより、他社との選別化を図れる技術の蓄積と優れた営業展開に寄与しております。また、超臨界・亜臨界技術を応用した家畜排出物の無公害化処理技術の基礎研究も鋭意継続しております。更に、食品リサイクル法に対処できる外食産業向け生ごみ処理装置は、製品化・標準化を図るとともに環境展への出展などにより営業展開も開始いたしました。

これらの研究開発費の金額は28,054千円であります。

(2) 民生品事業

需要が見込める家庭用電気製品は主に瀋陽篠辺機械製造有限公司で開発し、順次市場に投入しております。投入済の調理家電（フードプロセッサ、ジュースミキサー、ミルミキサー、IH調理器）は、相応な実績を上げております。また、当連結会計年度に新たに投入した電動ポットも堅調な実績を上げつつあります。

一方、中国協力工場でも家庭用電気製品の開発を行い、ハロゲンヒーター、ホットプレートを当連結会計年度中に市場投入し、暖冬の影響は受けたものの、相応の実績を上げることができました。

次連結会計年度は、さらに独創的な製品開発に着手する予定にしております。

これらの研究開発費の金額は13,555千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は8,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,540百万円増加しました。

流動資産は5,374百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,862百万円増加しました。これは主に売上債権が2,219百万円と前連結会計年度末に比べて644百万円の増加、たな卸資産が新たに連結子会社となりました無錫三和塑料製品有限公司を含め859百万円と前連結会計年度末に比べて290百万円の増加などによるものであります。

固定資産は2,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて624百万円増加しました。これは主に瀋陽篠辺機械製造有限公司の生産設備の増加によるものであります。

繰延資産は前連結会計年度末に比べて53百万円増加しました。これは当連結会計年度に発行した株式交付費並びに社債発行費によるものであります。

負債の合計額は4,214百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,317百万円増加しました。これは主に仕入債務が1,220百万円と前連結会計年度末に比べて373百万円の増加、短期借入金金の増加315百万円によるものであります。

純資産は4,181百万円となり、前連結会計年度に比べて2,223百万円増加しました。これは主に新株の発行ならびに転換社債型新株予約権付社債の行使による資本金の増加1,073百万円、資本準備金の増加1,056百万円、当期純利益を28百万円計上したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、試験機事業では景気の回復による民間設備投資の拡大、大型案件の受注など寄与し、一方、民生品事業では、調理家電が堅調であり、下半期での売上に大きく貢献しましたが、暖冬の影響を受けハロゲンヒーターなどの冬季商品は伸び悩みました。なお、新たにグループに加わった上海参和商事有限公司および無錫三和塑料有限公司の業績を下半期より取込みましたことから、大幅に売上高が増加しております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて60.1%増収の5,024百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べて85.9%減益の19百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べて73.4%減益の28百万円となりました。

①売上高

試験機事業の売上高は、前連結会計年度に比べて20.6%増収の2,795百万円となり、民生品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて171.8%増収の2,229百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から1,679百万円増加し4,059百万円となっております。また、売上原価率は80.8%となり前連結会計年度に比べ5%増加しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ324百万円増加し946百万円となっております。これは中国連結子会社における人件費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加によるものです。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の31百万円から3百万円増加し、34百万円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の68百万円から12百万円増加し、81百万円となっております。これは、株式交付費並びに社債発行費の増加によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、事業規模の拡大と経営体質の強化をさらに進め、試験機事業では原子力発電施設の健全性評価や環境保全に関わる試験装置、疲労試験機と標準型動力計が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、ドイツZwick社のねじ式万能試験機や自動引張試験機の輸入販売の増加を見込んでおります。一方、民生品事業では、調理家電、木工製品、プラスチック射出成型品が堅調に推移するとみこんでおります。さらに、瀋陽篠辺機械製造有限公司では工場新設により、金型加工ならびに木工製品のさらなる上積みが見込まれます。なお、新たに当社グループに加わった上海参和商事有限公司および無錫三和塑料製品有限公司の業績は平成19年2月期は6ヵ月間でありますが、平成20年2月期は12ヶ月間を取り込むこととなります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し1,932百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の225百万円の資金減少に対して当連結会計年度は142百万円の資金減少となりました。前連結会計年度との差額は主に税金等調整前当期純利益が25百万円の減少、売上債権の減少511百万円、仕入債務の減少244百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ442百万円多い698百万円の資金支出となりました。前連結会計年度との差額は子会社取得による支出420百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の622百万円の資金増加に対して当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローを補うため2,580百万円の資金増加となりました。前連結会計年度との差額は主に新株発行による調達増加808百万円、社債発行による調達増加1,075百万円、短期借入金の純借入増489百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、連結子会社の工場新設を含む生産設備の増強を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は332,337千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社・相模工場において建物の建設後相当年数経過したことに伴う外壁塗装および空調設備の更新を中心とする総額58,816千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却および売却はありません。

(2) 民生品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、瀋陽篠辺機械製造有限公司（以下、「瀋陽公司」という。）の成型用金型製造設備として工場新設および機械設備の更新、当連結会計年度に新たに取得しました無錫三和塑料製品有限公司の機械設備を中心とする総額273,521千円を実施いたしました。

なお、瀋陽公司の設備更新に伴う除去損12,997千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業全社 管理業務	統括業務施設生 産設備	77,110	87,724	1,214,189 (19,148)	19,114	1,398,140	91
長岡工場 (新潟県長岡市)	—	(株)オーエックス エンジニアリン グに賃貸中	111,246	430	65,103 (7,495)	—	176,780	—
(株)東京試験機工場用地 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機 に賃貸中	—	—	153,000 (2,878)	—	153,000	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業	試験用設備 ほか	13,501	50,664

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	生産設備	—	—	— (—)	9,010	9,010	35

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
瀋陽篠辺機械製 造有限公司	瀋陽工場 (中国遼寧省)	民生品事業	民生品生産 設備	252,484	217,023	— (—)	73,913	543,421	372
無錫三和塑料製 品有限公司	本社工場	民生品事業	民生品生産 設備	90,432	129,509	— (—)	19,708	239,650	380
上海參和商事有 限公司	本社	民生品事業	車輛および 事務機器	—	3,557	— (—)	1,506	5,063	60

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
瀋陽篠辺機械 製造有限公司	瀋陽工場	中国 遼寧省	民生品事 業	金型の成型 用製造設備	410,000	395,000	借入金	平成17年 1月	平成19年 12月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,907,733	56,907,733	東京証券取引所市場 第二部	—
計	56,907,733	56,907,733	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年5月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月19日発行)

平成18年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権付社債残高(千円)	600,000	600,000
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき110.4円(注) 2	1株につき108.9円(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月31日 至 平成22年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする請求があったものとみなす。	同左

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とし、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初191円（以下「当初転換価額」という。）とする。但し、転換価額は以下のとおり修正又は調整される。

①転換価額の修正

転換価額は、平成18年7月以降、毎月第1金曜日（以下「決定日」という。）に終了する3連続取引日（但し、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む）がない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の各取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。）に修正（以下、修正された転換価額を「修正後転換価額」という。）される。但し、修正後転換価額が当初転換価額の150%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「上限転換価額」という。但し、②の調整を受ける。）を上回ることとなる場合には、修正後転換価額は上限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の50%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「下限転換価額」という。但し、②の調整を受ける。）を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

②転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合若しくは変更を生じる可能性がある場合又は当社の資産を株主に分配する場合（年次配当及び中間配当を除く）は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記において「時価」とは、取締役会決議の日又はその他の決定日に終了する3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。

3. 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、繰上償還に係る通知の日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額は、行使請求に係る本社債の発行価額総額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月11日 (注1)	2,600	15,000	104,000	736,780	78,000	274,403
平成15年4月1日 (注2)	5,499	20,499	3,220	740,000	322,499	596,903
平成17年5月26日 (注3)	—	20,499	—	740,000	△537,743	59,160
平成17年10月7日 (注4)	19,880	40,379	198,800	938,800	198,800	257,960
平成18年8月中 (注5)	1,919	42,298	151,631	1,090,431	148,368	406,329
平成18年9月中 (注5)	1,250	43,549	100,062	1,190,494	99,937	506,266
平成18年12月中 (注5)	3,358	46,907	201,511	1,392,005	198,488	704,755
平成19年2月20日 (注6)	10,000	56,907	620,000	2,012,005	610,000	1,314,755

(注) 1 第三者割当

発行価格 70円

資本組入額 40円

主な割当先 エルエムアイ(株)、ビーエスエル(株)、他31名。

2 株式交換

交換の相手先 (株)アジアビーアンドアールネットワーク

交換比率 1 : 0.0013

当該株券の取得者 篠邊貞道、篠田博一、篠辺千恵子

3 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4 株主割当 1 : 1

発行価格 20円

資本組入額 10円

5 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

6 第三者割当

発行価格 123円

資本組入額 62円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	36	48	23	1	3,742	3,858	—
所有株式数 （単元）	—	7,266	1,590	1,777	3,902	1	42,312	56,848	59,733
所有株式数の 割合（%）	—	12.8	2.8	3.1	6.9	0.0	74.4	100.0	—

（注） 自己株式17,436株は、「個人その他」の欄に17単元、「単元未満株式の状況」の欄に436株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
オカザキファンド投資事業有限責任組合 業務執行組合員（株）トランプコンサルティング	東京都千代田区麹町二丁目8番	10,000	17.57
篠邊 貞道	栃木県佐野市	7,118	12.50
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,886	6.82
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,016	3.54
ケービーシーユーケーサブケービーシーインバストメンツバスケ821004 （常任代理人（株）三井住友銀行）	3RD FLOOR 111 OLD BROAD STREET LONDON EC2N 1FP UK （東京都千代田区丸の内一丁目3番2号）	1,426	2.50
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントワイアイエスジー （常任代理人（株）三菱東京UFJ銀行）	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E) ISG （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	1,130	1.98
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.84
（株）三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,012	1.77
篠田 博一	東京都荒川区	652	1.14
篠辺 千恵子	栃木県佐野市	532	0.93
計	—	28,822	50.64

（注） 前事業年度末現在主要株主でなかったオカザキファンド投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式56,831,000	56,783	同上
単元未満株式	普通株式 59,733	—	同上
発行済株式総数	56,907,733	—	—
総株主の議決権	—	56,783	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が48千株含まれております。ただし、当該株式は、「議決権の数」には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱東京衡機製造所	東京都千代田区岩本町三丁目4番5号	17,000	—	17,000	0.02
計	—	17,000	—	17,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,862	701,085
当期間における取得自己株式	500	58,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	17,436	—	17,936	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、企業価値の増大に向けた将来の事業拡大に必要な成長投資を優先とし、内部留保を確保することといたします。また、平成17年2月期の損失処理において資本準備金を取崩すことで累積損失の補填を実施したところであり、遺憾ながら利益還元の段階に至っておりません。早期の復配のために、事業の拡大とともに原価構造、経費構造などの見直しによる改善策や設備増強により収益力向上のための環境整備を進めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成14年11月	平成15年8月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	95	99	88	393	345	250
最低(円)	25	32	53	68	140	113

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

2 第97期は、決算期の変更により、平成14年12月1日から平成15年8月31日までの9カ月間となっております。

3 第98期は、決算期の変更により、平成15年9月1日から平成16年2月29日までの6カ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	191	168	148	151	142	138
最低(円)	154	130	126	128	120	113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストボストン証券会社東京支店入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行ポートフォリオマネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・トレーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクスクーシオン・マーケティング部ディレクター 平成17年4月 ドリームテクノロジーズ(株)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長就任(現)	※2	—
取締役副社長 (代表取締役)	民生品事業 管掌	村松 剛	昭和30年9月6日生	昭和53年3月 (株)イトーヨーカ堂入社 平成3年3月 同社住居事業部家庭雑貨部家庭用品チーフバイヤー 平成9年3月 華糖洋華堂商業有限公司住居事業部商品部經理 平成16年5月 当社取締役民生品営業推進役 平成18年5月 当社代表取締役副社長就任(現)	※1	2
取締役副社長	試験機事業 管掌兼経営 企画室参与	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成5年6月 当社技術本部副本部長兼試験機技術部長 平成6年1月 当社試験機生産部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社試験機事業管掌取締役副社長兼経営企画室参与就任(現)	※1	65
常務取締役	管理部門管 掌兼経営企 画室参与	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役経営企画室長 平成12年2月 当社総務・経理担当常務取締役 平成16年5月 当社管理部門管掌専務取締役兼経営企画室長 平成18年5月 当社管理部門管掌取締役兼経営企画室参与 平成19年5月 当社管理部門管掌常務取締役兼経営企画室参与就任(現)	※1	149
取締役	管理部門担 当	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 (株)富士エンタープライズ代表取締役 平成6年2月 (株)ワシントン取締役 平成15年4月 堀田産業(株)取締役 平成18年4月 (株)A.Cホールディングス事業本部長 平成18年12月 シルバー精工(株)取締役(現) 平成19年5月 当社管理部門担当取締役就任(現)	※2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 昭和47年1月 昭和47年7月 昭和49年1月 平成7年12月 平成10年2月 平成18年5月 平成19年5月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 隅田冷凍工業㈱代表取締役会長(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社取締役就任(現)	※1	1,050
取締役		篠田 博一	昭和31年11月3日生	昭和54年7月 平成元年4月 平成8年4月 平成13年11月 平成16年5月 平成18年11月	㈱丸エス入社 建秀工業㈱取締役 同社常務取締役 ㈱アジアビーアンドオールネットワー ク代表取締役 当社取締役民生品営業推進室長 当社取締役(現)	※1	652
取締役		大塚 一郎	昭和21年12月23日生	昭和44年3月 昭和61年7月 平成17年5月	大塚産業㈱入社 同社代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	※1	35
取締役		佐伯 英隆	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 平成10年8月 平成12年8月 平成18年4月 平成19年5月	通商産業省入省 島根県警察本部長 通商産業省大臣官房審議官 京都大学公共政策大学院特別教授 (現) 当社取締役就任(現)	※2	—
取締役		小林 大機	昭和17年2月1日生	昭和41年4月 昭和51年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成19年5月	住友金属工業㈱入社 同社本社技術部参事 住友コスモプラズム㈱国際部長 同社支配人(取締役待遇) 当社取締役就任(現)	※4	—
取締役		吉澤 健	昭和18年12月22日生	昭和41年4月 昭和50年7月 昭和55年10月 平成6年5月 平成13年4月 平成19年5月	自治省入省 総理府(現内閣府)人事局参事官補佐 埼玉県大宮市(現さいたま市)助役 大阪府副知事 四国大学経営情報学部教授(現) 当社取締役就任(現)	※2	—
取締役		山田 晃	昭和20年4月14日生	昭和45年4月 昭和46年4月 昭和47年4月 平成19年5月	大和証券投資信託販売㈱入社 田口証券㈱(現SMB Cフレンド証券 ㈱)入社 ㈱産業と経済取締役会長(現) 当社取締役就任(現)	※2	—
監査役 (常勤)		谷本 俊嗣	昭和22年3月23日生	平成4年4月 平成7年3月 平成9年1月 平成9年3月 平成9年11月 平成15年2月	当社入社 社長室次長 当社経営企画室次長 当社経営企画室次長兼管理本部総務部 長 当社総務部長 当社管理部長 当社監査役(常勤)就任(現)	※3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 昭和50年7月 昭和54年7月 平成元年7月 平成2年8月 平成5年2月	広島国税局入局 国税庁長官官房総務課課長補佐 日本橋税務副署長 京橋税務署長 江田巧税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	※4	27
監査役		上田 太郎	昭和25年2月17日生	昭和56年4月 昭和60年7月 平成18年5月	弁護士登録(東京弁護士会) 鹿内上田法律事務所(現鹿内上田大塚 法律事務所)パートナー(現) 当社監査役就任(現)	※3	—
計							2,004

- (注) 1. 平成18年5月25日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成19年5月24日増員により選任後、現任取締役の任期満了する時まで。
3. 平成18年5月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 取締役大塚一郎、佐伯英隆、小林大機、吉澤健及び山田晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役江田巧及び上田太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は、佐藤良則(内部統制管理室長)及び川松満(試験機営業部門担当兼営業部長)の2名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益を還元することを経営の基本目的とし、その実現のため「株主の権利保護および株主平等の確保」、「ステークホルダーとの円滑・良好な関係」、「適切な情報開示と透明性」、「経営・業務執行の監視・監督」の枠組みにより、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役8名（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、原則として取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営意思決定者に対し、適切なアドバイスをしております。

また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、2名の執行役員制度を導入し、2名の執行役員を選任しております。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行状況のモニタリング等を踏まえ内部体制の適切性・有効性を定期的に検証し、その検証結果の重要な事実が速やかに経営者に報告される体制となっており、会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

また、平成18年5月25日付で経営・業務執行の効率性の向上と適正性の確保およびコンプライアンス体制の確立を目的として、内部統制管理室を設置し、取締役会において内部統制管理室長を選任いたしました。内部統制管理室の統括する内部監査委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会の運営を通して経営・業務執行の監視・監督を行うほか子会社の管理を含む内部統制システムの構築・運用を進めております。

③内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、取締役会直轄の内部統制管理室（専任1名）が統括する内部監査委員会において、法令・社内規定の遵守の状況について内部監査および調査を計画的に実施し、取締役会への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役の職務を補助する専属の使用人は置いておらず、必要に応じて業務機能ごとの専門部署のスタッフを活用し調査の質的向上と効率化に努めております。

また、監査役会は、会計監査人および内部統制管理室と相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本監査法人であり、会社法および証券取引法について監査契約を締結し、公認会計士浜田正継、大津素男および会計監査に係る補助者として公認会計士2名、会計士補等3名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

⑤社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役大塚一郎（同氏の当社所有株式数37千株）は、当社の取引先である大塚産業株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は当該取引先より原材料の仕入取引があります。

なお、社外監査役とは特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてのリスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク管理委員会を統括する内部統制管理室ならびに各業務担当部門において社内規定、教育、啓蒙、監査等を通じてリスクの回避、予防、管理を進めております。

※役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8名	57,610千円	うち社外1名1,200千円
監査役	3名	14,880千円	うち社外2名4,560千円
計	11名	72,490千円	

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,500千円
上記以外の業務に基づく報酬 一千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）並びに前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		197,533		1,970,084		
2. 受取手形及び売掛金		1,575,176		2,219,414		
3. たな卸資産		569,368		859,918		
4. 繰延税金資産		22,427		26,947		
5. その他		149,314		349,388		
貸倒引当金		△2,481		△51,650		
流動資産合計		2,511,337	51.7	5,374,102	64.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	547,193		853,082		
減価償却累計額		251,938	295,255	321,808	531,274	
(2) 機械装置及び運搬具		1,247,759		1,596,956		
減価償却累計額		992,734	255,024	1,158,710	438,246	
(3) 土地	※1.3		1,437,425		1,434,395	
(4) 建設仮勘定			131,716		108,933	
(5) その他		195,931		282,137		
減価償却累計額		112,104	83,827	158,884	123,252	
有形固定資産合計			2,203,249	45.4	2,636,101	31.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			36,468		—	
(2) のれん			—		169,869	
(3) その他			16,984		46,900	
無形固定資産合計			53,453	1.1	216,770	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			12,966		12,988	
(2) 保険積立金			21,726		23,828	
(3) 繰延税金資産			8,900		29,571	
(4) その他			25,042		30,883	
投資その他の資産合計			68,635	1.4	97,271	1.1
固定資産合計			2,325,337	47.9	2,950,143	35.2

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		10,031		—	
2. 株式交付費		—		43,156	
3. 社債発行費		7,866		28,098	
繰延資産合計		17,898	0.4	71,254	0.9
資産合計		4,854,573	100.0	8,395,501	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		846,354		1,220,084	
2. 短期借入金	※1	125,169		440,532	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	165,290		128,680	
4. 1年以内償還予定社債		80,000		80,000	
5. 未払法人税等		23,773		57,424	
6. 未払金		31,283		141,142	
7. 未払費用		40,492		141,411	
8. 賞与引当金		24,729		35,499	
9. その他		203,250		202,548	
流動負債合計		1,540,343	31.7	2,447,323	29.2
Ⅱ 固定負債					
1. 社債		450,000		370,000	
2. 新株予約権付社債		—		600,000	
3. 長期借入金	※1	339,890		192,750	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	451,019		451,019	
5. 退職給付引当金		114,157		134,334	
6. その他		1,800		18,915	
固定負債合計		1,356,866	28.0	1,767,018	21.1
負債合計		2,897,209	59.7	4,214,342	50.3

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		当連結会計年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	938,800	19.3	—	—
II 資本剰余金		198,800	4.1	—	—
III 利益剰余金		189,562	3.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	610,381	12.6	—	—
V その他有価証券評価差額 金		253	0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		22,150	0.5	—	—
VII 自己株式	※5	△2,585	△0.1	—	—
資本合計		1,957,363	40.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,854,573	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,012,005	24.0
2. 資本剰余金		—	—	1,255,595	14.9
3. 利益剰余金		—	—	211,325	2.5
4. 自己株式		—	—	△3,286	△0.0
株主資本合計		—	—	3,475,639	41.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	266	0.0
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	617,249	7.3
3. 為替換算調整勘定		—	—	63,577	0.8
評価・換算差額等合計		—	—	681,093	8.1
III 少数株主持分		—	—	24,425	0.3
純資産合計		—	—	4,181,158	49.8
負債純資産合計		—	—	8,395,501	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,137,875	100.0		5,024,929	100.0
II 売上原価			2,380,032	75.8		4,059,212	80.8
売上総利益			757,842	24.2		965,716	19.2
III 販売費及び一般管理費	※1.2		621,494	19.8		946,491	18.8
営業利益			136,348	4.3		19,225	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		407			8,895		
2. 受取配当金		862			893		
3. 為替差益		5,473			—		
4. 賃貸不動産収入		17,886			13,577		
5. その他		6,610	31,240	1.0	11,277	34,644	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,686			20,503		
2. 手形譲渡損		2,057			1,268		
3. 新株発行費償却		5,015			—		
4. 株式交付費償却		—			6,130		
5. 社債発行費償却		4,650			14,400		
6. 賃貸不動産費用		18,264			12,126		
7. 為替差損		—			9,476		
8. その他		17,188	68,863	2.2	17,694	81,601	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			98,726	3.1		△27,731	△0.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,930			—		
2. 製品補償引受金		10,172	12,102	0.4	111,917	111,917	2.2
VII 特別損失	※3						
1. 損害賠償金		8,000			—		
2. 保険差損		4,396			—		
3. 固定資産除却損		4,513			12,997		
4. 減損損失	※3	—	16,910	0.5	3,029	16,026	0.3
税金等調整前当期純利益			93,917	3.0		68,158	1.4
法人税、住民税及び事業税		17,920			66,134		
法人税等調整額		△31,500	△13,580	△0.4	△25,378	40,755	0.8
少数株主損失			—	—		1,228	0.1
当期純利益			107,497	3.4		28,631	0.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			528,688
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		198,800	198,800
III 資本剰余金減少高 資本剰余金取崩額		528,688	528,688
IV 資本剰余金期末残高			198,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△446,196
II 利益剰余金増加高 当期純利益		107,497	
資本剰余金取崩額		528,688	636,185
III 利益剰余金減少高 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		426	426
IV 利益剰余金期末残高			189,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	938,800	198,800	189,562	△2,585	1,324,577
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	620,000	610,000			1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794			900,000
自己株式の取得				△701	△701
当期純利益			28,631		28,631
土地再評価差額金の取崩			△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,073,205	1,056,794	21,763	△701	2,151,062
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	△3,286	3,475,639

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	253	610,381	22,150	632,786	—	1,957,363
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,230,000
新株予約権付社債の行使						900,000
自己株式の取得						△701
当期純利益						28,631
土地再評価差額金の取崩		6,867		6,867		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	13		41,426	41,439	24,425	65,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13	6,867	41,426	48,307	24,425	2,223,794
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		93,917	68,158
減価償却費		80,173	95,789
賞与引当金の増減額 (減少: △)		8,110	10,770
連結調整勘定償却額		2,279	—
のれんの償却額		—	6,461
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△950	20,176
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,113	49,161
受取利息及び受取配当金		△1,269	△9,789
支払利息		21,686	20,503
為替差損益		567	△10
売上債権の増減額 (増加: △)		△629,848	△118,066
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△172,200	△79,792
仕入債務の増減額 (減少: △)		248,885	4,190
未払消費税等の増減額 (減少: △)		17,194	37,040
その他の増減額 (減少: △)		150,006	△194,082
小計		△182,561	△89,488
利息及び配当金の受取額		1,269	9,789
利息の支払額		△20,361	△21,725
法人税等の支払額		△23,733	△41,226
営業活動によるキャッシュ・フロー		△225,387	△142,650

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△21,000	△6,000
定期預金払戻による収入		54,000	—
連結子会社取得による純増加額	※3	39,175	△381,056
有形固定資産の取得による支出		△335,440	△310,063
無形固定資産の取得による支出		△777	△2,938
貸付金の支払による支出		—	△320,000
貸付金の返済による収入		—	320,000
その他		7,616	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△256,426	△698,607
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		170,000	600,000
短期借入金の返済による支出		△451,808	△391,992
長期借入による収入		400,000	—
長期借入金の返済による支出		△207,660	△201,662
新株発行による収入		382,553	1,190,745
社債発行による収入		390,350	1,465,368
社債償還による支出		△60,000	△80,000
自己株式取得による支出		△1,040	△701
その他		—	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		622,394	2,580,730
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△19,073	27,078
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		121,507	1,766,551
VI 現金及び現金同等物の期首残高		44,025	165,533
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	165,533	1,932,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) 株式会社東京試験機</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)アジアビーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国)</p> <p>無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司は出資持分の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年7月1日としたため、平成18年7月1日より平成18年12月31日までの損益計算書及び平成18年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(注) シェンク東京衡機(株)は、当社の出資比率が19%から6.33%に減少したことにより除外いたしました。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アジアビーアンドアールネットワーク、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>	<p>株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前連結会計年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分(損失処理)について連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,156,733千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税金等調整前当期純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が13,764千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(売上計上基準の変更) 従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。また、「新株発行費」として掲記されていたものは、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費償却」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">157,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,633千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">164,190千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 159,325千円 受取手形裏書譲渡高 9,600千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △569,882千円 なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振り替えております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式40,379,046株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,574株であります。</p>	建物及び構築物	157,340千円	土地	1,279,293千円	計	1,436,633千円	短期借入金	42,000千円	長期借入金	504,080千円	(うち1年以内返済予定)	164,190千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">270,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,279,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,030千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">321,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">128,680千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 22,820千円 受取手形裏書譲渡高 10,718千円</p> <p>※3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末日 における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △644,228千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	270,737千円	土地	1,279,293千円	計	1,550,030千円	短期借入金	160,724千円	長期借入金	321,430千円	(うち1年以内返済予定)	128,680千円
建物及び構築物	157,340千円																								
土地	1,279,293千円																								
計	1,436,633千円																								
短期借入金	42,000千円																								
長期借入金	504,080千円																								
(うち1年以内返済予定)	164,190千円																								
建物及び構築物	270,737千円																								
土地	1,279,293千円																								
計	1,550,030千円																								
短期借入金	160,724千円																								
長期借入金	321,430千円																								
(うち1年以内返済予定)	128,680千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">248,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,247千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">52,025千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">49,775千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">24,884千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,237千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">29,791千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	給料賞与	248,491千円	賞与引当金繰入額	11,993千円	退職給付費用	22,247千円	福利厚生費	52,025千円	旅費交通費	49,775千円	地代家賃	24,884千円	減価償却費	19,237千円	貸倒引当金繰入額	816千円		29,791千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賞与</td><td style="text-align: right;">364,272千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,169千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">74,568千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">64,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,710千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,631千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,161千円</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">41,610千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、貸貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、貸借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産は時価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	給料賞与	364,272千円	賞与引当金繰入額	16,940千円	退職給付費用	22,169千円	福利厚生費	74,568千円	旅費交通費	64,559千円	地代家賃	51,710千円	減価償却費	20,631千円	貸倒引当金繰入額	49,161千円		41,610千円			(単位：千円)		用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029
給料賞与	248,491千円																																																
賞与引当金繰入額	11,993千円																																																
退職給付費用	22,247千円																																																
福利厚生費	52,025千円																																																
旅費交通費	49,775千円																																																
地代家賃	24,884千円																																																
減価償却費	19,237千円																																																
貸倒引当金繰入額	816千円																																																
	29,791千円																																																
給料賞与	364,272千円																																																
賞与引当金繰入額	16,940千円																																																
退職給付費用	22,169千円																																																
福利厚生費	74,568千円																																																
旅費交通費	64,559千円																																																
地代家賃	51,710千円																																																
減価償却費	20,631千円																																																
貸倒引当金繰入額	49,161千円																																																
	41,610千円																																																
		(単位：千円)																																															
用途	場所	種類	金額																																														
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
合計	40,379,046	16,528,687	—	56,907,733
自己株式				
普通株式 (注) 2	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数16,528,687株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加6,528,687株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000,000株であります。

2. 自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">197,533</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	197,533	預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000	現金及び現金同等物	165,533	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,970,084</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932,084</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">453,205</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">446,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による転換 社債型新株予約権付社債減 少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,970,084	預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000	現金及び現金同等物	1,932,084	新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794	新株予約権の行使による転換 社債型新株予約権付社債減 少額	900,000																		
現金及び預金勘定	197,533																																				
預金期間が3か月を超える定期預金	△32,000																																				
現金及び現金同等物	165,533																																				
現金及び預金勘定	1,970,084																																				
預金期間が3か月を超える定期預金	△38,000																																				
現金及び現金同等物	1,932,084																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	453,205																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	446,794																																				
新株予約権の行使による転換 社債型新株予約権付社債減 少額	900,000																																				
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことにともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社東京試験機 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,247</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△39,524</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△89,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△39,175</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	89,247	固定資産	1,184	連結調整勘定	192	流動負債	△39,524	固定負債	△1,100	新規連結子会社株式の取得価額	50,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175	差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175	<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことにともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 無錫三和塑料製品有限公司 上海参和商事有限公司 (平成18年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,952</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,559</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">139,862</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△697,253</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,043</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△381,056</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	973,952	固定資産	229,559	のれん	139,862	流動負債	△697,253	少数株主持分	△25,078	新規連結子会社株式の取得価額	621,043	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△239,987	差引：新規連結子会社取得による純増加額	△381,056
	(千円)																																				
流動資産	89,247																																				
固定資産	1,184																																				
連結調整勘定	192																																				
流動負債	△39,524																																				
固定負債	△1,100																																				
新規連結子会社株式の取得価額	50,000																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△89,175																																				
差引：新規連結子会社取得による純増加額	△39,175																																				
	(千円)																																				
流動資産	973,952																																				
固定資産	229,559																																				
のれん	139,862																																				
流動負債	△697,253																																				
少数株主持分	△25,078																																				
新規連結子会社株式の取得価額	621,043																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△239,987																																				
差引：新規連結子会社取得による純増加額	△381,056																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	73,830	32,007	41,823	機械装置及び運搬具	38,675	5,944	32,731
その他 (工具器具備品)	35,277	10,287	24,989	その他 (工具器具備品)	35,277	17,343	17,933
合計	109,107	42,295	66,812	合計	73,952	23,287	50,664
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		16,019千円		1年内		13,501千円
	1年超		50,793千円		1年超		37,163千円
	合計		66,812千円		合計		50,664千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		14,864千円		支払リース料		10,027千円
	減価償却費相当額		14,864千円		減価償却費相当額		10,027千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180	607	426
合計	180	607	426

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,218

(当連結会計年度) (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180	629	448
合計	180	629	448

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,218

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並びに取締役会への報告を行っております。なお、取引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関係

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)				当連結会計年度 (平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 中国元	80,584	—	81,124	567	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	259,021	263,101
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	144,863	128,767
(3) 退職給付引当金 (千円)	114,157	134,334

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(1) 勤務費用 (千円)	25,744	26,334
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	45,305千円	54,539千円
	繰越欠損金	50,619千円	一千円
	たな卸資産評価損	6,418千円	5,320千円
	賞与引当金	10,039千円	14,412千円
	株式評価損	2,314千円	一千円
	減損損失	一千円	4,018千円
	未払事業税	3,239千円	5,528千円
	その他	4,755千円	5,525千円
	繰延税金資産小計	122,692千円	89,345千円
	評価性引当額	△91,192千円	△32,644千円
	繰延税金資産合計	31,500千円	56,701千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額	△173千円	△182千円
	繰延税金負債合計	△173千円	△182千円
	繰延税金資産の純額	31,327千円	56,519千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額	20,090千円	20,090千円
	評価性引当額	△20,090千円	△20,090千円
	再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額	△451,019千円	△451,019千円
	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	△451,019千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目	4.8%	2.7%
	住民税均等割等	19.1%	4.5%
	繰越欠損金等	△79.0%	△37.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.5%	49.3%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			59.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,317,648	820,227	3,137,875	—	3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	3,661	305,556	309,217	(309,217)	—
計	2,321,309	1,125,783	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	1,961,706	816,058	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	359,602	309,725	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,835,635	857,444	4,693,080	161,488	4,854,573
減価償却費	33,600	39,673	73,274	6,899	80,173
資本的支出	12,348	53,091	65,440	—	65,440

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	家庭用電気製品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,795,228	2,229,700	5,024,929	—	5,024,929
営業費用	2,474,787	2,286,591	4,761,379	244,323	5,005,703
営業利益	320,440	△56,890	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	5,754,019	2,291,925	8,045,945	349,555	8,395,501
減価償却費	29,154	59,672	88,827	6,962	95,789
減損損失	—	—	—	3,029	3,029
資本的支出	52,282	273,521	325,803	6,533	332,337

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,044,034	93,840	3,137,875	—	3,137,875
2. セグメント間の内部売上高	—	309,217	309,217	(309,217)	—
計	3,044,034	403,058	3,447,093	(309,217)	3,137,875
営業費用	2,701,159	76,606	2,777,765	223,761	3,001,526
営業利益	342,875	326,452	669,328	(532,979)	136,348
II. 資産	3,835,640	857,439	4,693,080	161,488	4,854,573

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、223,761千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,488千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	3,989,437	1,035,491	5,024,929	—	5,024,929
2. セグメント間の内部売上高	—	364,894	364,894	(364,894)	—
計	3,989,437	1,400,385	5,389,823	(364,894)	5,024,929
営業費用	3,666,295	1,459,977	5,126,273	(120,570)	5,005,703
営業利益	323,141	△59,592	263,549	(244,323)	19,225
II. 資産	5,758,179	2,287,765	8,045,945	349,555	8,395,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、244,323千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、349,555千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム 株	栃木県足利市	250,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	718,018	受取手形及び売掛金	460,839

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	シェンク東京衡機 株	神奈川県横浜市	90,000	試験機販売	直接 6.33%	兼任役員 2名	商品の販売	試験機の販売	44,805	受取手形及び売掛金	9,302
							商品の仕入	試験機の仕入	47,563	買掛金	12,398

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）
2. (1)～(2)の取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
上記(1)～(2)とも原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。
4. プラコム株は当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の79.6%を所有する会社であります。
5. シェンク東京衡機株は、持分比率が低下したため、平成18年2月28日現在関連会社より除外しております。
6. 平成18年4月27日に大塚産業株との間で無錫三和塑料製品有限公司の出資持分に係る売買契約を締結（詳細は重要な後発事象を参照）しましたが、大塚産業株の代表取締役社長大塚一郎氏は当社の社外取締役であります。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 1	プラコム 株	栃木県足利市	465,000	日用品雑貨販売	直接 0.74%	なし	商品の販売	日用品の販売	1,008,952	受取手形及び売掛金	644,198
								資金の貸付	320,000	貸付金	—
(注) 2	大塚産業 株	東京都墨田区	50,000	樹脂材料販売	直接 0.70%	なし	—	子会社出資持分の取得	370,000	—	—

- (注) 1. 主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等（当該会社等の子会社を含む）
2. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等
3. プラコム株は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を所有する会社であります。
4. 大塚産業株は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。
5. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
日用品の販売は原価に一定の仕切率を乗じて決定しております。
資金の貸付は市場金利を勘案して決定しております。
子会社出資持分の価格は鑑定額を勘案して決定しております。
7. 当社は平成18年4月27日に大塚産業株との間で無錫三和塑料製品有限公司の出資持分の取得に係る売買契約を締結しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.29円	1株当たり純資産額	73.07円
1株当たり当期純利益金額	3.79円	1株当たり当期純利益金額	0.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.57円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,957,363	4,181,158
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,957,363	4,156,733
普通株式の発行済株式数 (株)	40,379,046	56,907,733
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	—	24,425
普通株式の自己株式数 (株)	13,574	17,436
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	40,365,472	56,890,297

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
連結損益計算書上の純利益 (千円)	107,497	28,631
普通株式に係る当期純利益 (千円)	107,497	28,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,385,574	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)	—	6,861,968
転換社債		
普通株式増加数 (株)	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>今回の中国現地法人2社の子会社化は今後5年間の経営戦略を描くにあたり必要となるもので、瀋陽の連結子会社瀋陽篠辺機械製造有限公司に続く当社グループの中国における重要な拠点の確保および生産設備の増強を目的としております。</p> <p>2. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 無錫三和塑料製品有限公司</p> <p>(2) 上海参和商事有限公司</p> <p>①代表者 高木 保彦</p> <p>②所在地 中国上海市外高橋保稅区台中南路2号</p> <p>③設立年月日 1994年9月22日</p> <p>④主な事業内容 プラスティック射出成型品、服装副資材および射出用成型金型の製造販売</p> <p>⑤決算期 12月31日</p> <p>⑥従業員数 60人</p> <p>⑦資本の額 237.5万U S ドル</p> <p>⑧出資者構成 サンワ(株) (100%) 及び所有割合</p> <p>3. 異動前後における所有割合の状況</p> <p>(1) 無錫三和塑料製品有限公司</p> <p>①異動前の所有割合 0%</p> <p>②異動後の所有割合 73.68%</p> <p>(2) 上海参和商事有限公司</p> <p>①異動前の所有割合 0%</p> <p>②異動後の所有割合 100%</p> <p>4. 日程</p> <p>平成18年4月27日 当社取締役会決議</p> <p>平成18年4月27日 無錫三和塑料製品有限公司出資持分に係る売買契約書締結 上海参和商事有限公司出資持分に係る売買契約書締結</p> <p>平成18年5月31日 無錫三和塑料製品有限公司出資持分および上海参和商事有限公司出資持分の取得 (予定)</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行) 当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 15億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息は付さない。</p> <p>(4) 発行日 平成18年5月19日</p> <p>(5) 償還期限 平成22年5月18日</p> <p>(6) 資金使途 子会社取得および設備投資等</p> <p>(7) 募集方法 第三者割当の方法により、13億円をDKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. に、2億円をCEDAR DKR Holding Fund Ltd. にそれぞれ割り当てる</p> <p>(8) 新株予約権の行使価額(転換価額) 1株あたり 当初191円 ただし、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い修正または調整されることがある</p> <p>(9) 新株予約権の行使期間 平成18年5月31日から平成22年5月17日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(製品の自主点検・修理)</p> <p>当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品(コンデンサ)の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があると判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。</p> <p>製品の自主点検・修理による次連結会計年度の影響額は約16百万円と見込んでおります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京衡機製造所	第1回無担保社債	平成16年 6月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.82	無担保社債	平成21年 6月30日
㈱東京衡機製造所	第2回無担保社債	平成16年 11月30日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.78	無担保社債	平成21年 11月30日
㈱東京衡機製造所	第3回無担保社債	平成17年 3月22日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.97	無担保社債	平成22年 3月19日
㈱東京衡機製造所	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成22年 3月31日
㈱東京衡機製造所	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.70	無担保社債	平成21年 6月30日
㈱東京衡機製造所	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.85	無担保社債	平成22年 6月30日
㈱東京衡機製造所	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 5月19日	-	600,000	-	なし	平成22年 5月18日
合計	-	-	530,000 (80,000)	1,050,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	110.4
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	900,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月31日 至 平成22年5月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	170,000	120,000	-

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高（千円）	当連結会計年度 末残高（千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	125,169	440,532	5.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	165,290	128,680	2.35	—
長期借入金（1年以内に返済するものを除く。）	339,890	192,750	2.42	平成20年3月～ 平成23年1月
計	630,349	761,962	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	176,140	67,500	51,000	45,250

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		165,265		1,588,558	
2 受取手形		461,514		809,179	
3 売掛金	※1	896,488		675,314	
4 製品		74,373		77,349	
5 半製品		5,785		1,629	
6 原材料		22,714		19,521	
7 仕掛品		167,043		268,477	
8 貯蔵品		3,045		1,744	
9 前渡金	※1	46,607		193,919	
10 前払費用		5,978		7,990	
11 繰延税金資産		19,427		18,800	
12 短期貸付金	※1	52,516		152,516	
13 未収入金	※1	66,450		106,256	
14 その他		6,781		24,922	
貸倒引当金		△1,555		△1,668	
流動資産合計		1,992,437	44.1	3,944,515	53.5

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	350,253		388,284		
減価償却累計額		191,022	159,231	202,566	185,718	
2 構築物		18,686		18,686		
減価償却累計額		15,727	2,958	16,048	2,638	
3 機械及び装置		990,444		956,631		
減価償却累計額		895,544	94,899	875,562	81,068	
4 車両運搬具		8,301		9,280		
減価償却累計額		7,537	763	2,193	7,087	
5 工具器具備品		100,750		104,886		
減価償却累計額		81,833	18,916	85,771	19,114	
6 土地	※2.6		1,437,425		1,434,395	
7 建設仮勘定			2,850		6,615	
有形固定資産合計			1,717,046	38.0	1,736,638	23.5
(2) 無形固定資産						
1 特許権			3,300		2,799	
2 意匠権			48		5	
3 ソフトウェア			—		2,321	
4 電話加入権			1,938		1,968	
無形固定資産合計			5,288	0.1	7,094	0.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		12,966		12,988	
2 関係会社株式		375,719		996,762	
3 出資金		205		180	
4 関係会社長期貸付金	※1	345,000		532,000	
5 長期前払費用		7,103		4,241	
6 繰延税金資産		8,900		29,418	
7 敷金		10,881		10,842	
8 保険積立金		21,726		23,828	
9 その他		5,229		5,226	
貸倒引当金		△345		△532	
投資その他の資産合計		787,387	17.4	1,614,956	21.9
固定資産合計		2,509,722	55.5	3,358,690	45.5
III 繰延資産					
1 新株発行費		10,031		—	
2 株式交付費		—		43,156	
3 社債発行費		7,866		28,098	
繰延資産合計		17,898	0.4	71,254	1.0
資産合計		4,520,057	100.0	7,374,460	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		543,458		531,877	
2 買掛金	※1	134,754		264,980	
3 短期借入金	※2	42,000		315,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金	※2	164,190		128,680	
5 1年内返済予定社債		80,000		80,000	
6 未払金		17,781		49,720	
7 未払費用		14,246		16,126	
8 未払法人税等		15,193		15,416	
9 未払消費税等		19,568		—	
10 前受金		136,882		39,282	
11 賞与引当金		19,917		29,129	
12 その他		8,490		13,094	
流動負債合計		1,196,483	26.5	1,483,306	20.1
II 固定負債					
1 社債		450,000		370,000	
2 新株予約権付社債		—		600,000	
3 長期借入金	※2	339,890		192,750	
4 再評価に係る繰延税金 負債	※6	451,019		451,019	
5 退職給付引当金		114,157		134,334	
6 その他		1,800		1,800	
固定負債合計		1,356,866	30.0	1,749,903	23.7
負債合計		2,553,350	56.5	3,233,210	43.8

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	938,800	20.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		257,960		—	—
資本剰余金合計		257,960	5.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		66,800		—	—
2 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		95,097		—	—
利益剰余金合計		161,897	3.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	610,381	13.5	—	—
V その他有価証券評価差額 金		253	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△2,585	△0.1	—	—
資本合計		1,966,707	43.5	—	—
負債・資本合計		4,520,057	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年2月28日)			当事業年度末 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	2,012,005		27.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,314,755		
資本剰余金合計			—	—	1,314,755		17.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			66,800		
(2) その他利益剰余金		—					
繰越利益剰余金		—			133,459		
利益剰余金合計			—	—	200,259		2.7
4 自己株式			—	—	△3,286		△0.0
株主資本合計			—	—	3,523,733		47.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	—	266		0.0
2 土地再評価差額金	※6		—	—	617,249		8.4
評価・換算差額等合計			—	—	617,516		8.4
純資産合計			—	—	4,141,250		56.2
負債純資産合計			—	—	7,374,460		100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		2,173,381			2,133,117		
2 商品売上高		728,886	2,902,267	100.0	1,196,711	3,329,828	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品半製品期首たな 卸高		86,284			80,159		
(2) 当期製品製造原価	※1	1,514,400			1,509,187		
合計		1,600,685			1,589,346		
(3) 製品半製品期末たな 卸高		80,159			78,979		
(4) 他勘定へ振替		9,375	1,511,150		10,866	1,499,500	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		722,243			1,152,884		
合計		722,243			1,152,884		
(3) 商品期末たな卸高		—	722,243		—	1,152,884	
売上原価合計			2,233,393	77.0		2,652,385	79.7
売上総利益			668,874	23.0		677,442	20.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅲ 販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		3,565		3,510		
2 広告宣伝費		4,514		6,122		
3 貸倒引当金繰入額		—		13		
4 役員報酬		73,695		77,735		
5 給料手当		153,168		163,233		
6 賞与引当金繰入額		10,805		15,170		
7 退職給付費用		22,247		22,169		
8 福利厚生費		50,121		55,644		
9 旅費交通費		43,675		50,468		
10 交際費		4,283		3,976		
11 地代家賃		19,878		18,363		
12 租税公課		12,206		25,886		
13 減価償却費		14,880		10,824		
14 事務費		14,904		22,165		
15 図書費		911		1,034		
16 水道光熱費		2,198		4,543		
17 修繕費		4,661		7,212		
18 保険料		6,244		6,306		
19 通信費		6,846		8,489		
20 調査費		179		91		
21 業務委託費		53,730		56,762		
22 研究開発費	※1	26,130		36,152		
23 雑費		20,905	549,748	18.9	22,579	
営業利益			119,125	4.1	58,985	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		5,238		19,308			
2 受取配当金		862		893			
3 為替差益		474		—			
4 不動産賃貸料		18,784		17,167			
5 雑収入	6,326	31,686	1.1	6,313	43,683	1.3	
V 営業外費用							
1 支払利息		12,283		10,460			
2 社債利息		3,975		3,956			
3 手形譲渡損		2,057		1,268			
4 為替差損		—		1,414			
5 賃貸不動産費用		18,264		12,126			
6 新株発行費償却		5,015		—			
7 株式交付費償却		—		6,130			
8 社債発行費償却		4,650		14,400			
9 雑支出		17,297	63,545	2.2	16,351	66,109	2.0
経常利益			87,267	3.0		36,559	1.1
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入		1,930	1,930	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 損害賠償金		8,000		—			
2 関連会社株式評価損		5,700		—			
3 減損損失	※3	—	13,700	0.5	3,029	3,029	0.1
税引前当期純利益			75,497	2.6		33,530	1.0
法人税、住民税及び事業税		8,900			8,200		
法人税等調整額		△28,500	△19,600	△0.7	△19,900	△11,700	△0.4
当期純利益			95,097	3.3		45,230	1.4
前期繰越損失			—			—	
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)			95,097			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	879,076	56.6	862,655	55.6
II 労務費		340,226	21.9	378,413	21.9
III 経費		333,346	21.5	389,936	22.5
当期総製造費用		1,552,649	100.0	1,631,004	100.0
期首仕掛品棚卸高		137,322		167,043	
合計		1,689,972		1,798,047	
他勘定へ振替	※2	8,528		20,384	
期末仕掛品棚卸高		167,043		268,477	
当期製品製造原価		1,514,400		1,509,187	

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	185,403千円	外注加工費	255,199千円
減価償却費	19,169千円	減価償却費	20,831千円
旅費交通費	23,863千円	旅費交通費	26,869千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	8,528千円	原材料へ振替	20,384千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			95,097
II 次期繰越利益			95,097

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	938,800	257,960	66,800	95,097	161,897	△2,585	1,356,072
事業年度中の変動額							
新株の発行	620,000	610,000					1,230,000
新株予約権付社債の行使	453,205	446,794					900,000
自己株式の取得						△701	△701
当期純利益				45,230	45,230		45,230
土地再評価差額金の取崩				△6,867	△6,867		△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,073,205	1,056,794	—	38,362	38,362	△701	2,167,661
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	133,459	200,259	△3,286	3,523,733

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	253	610,381	610,635	1,966,707
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,230,000
新株予約権付社債の行使				900,000
自己株式の取得				△701
当期純利益				45,230
土地再評価差額金の取崩				△6,867
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	13	6,867	6,880	6,880
事業年度中の変動額合計 (千円)	13	6,867	6,880	2,174,542
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方法 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品……個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）により均等償却</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方法 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品…… 同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品… 同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品… 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前事業年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間（3年）により均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（241,439千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,141,250千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度により、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変動に伴い、税引前当期純利益が3,029千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第1号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が13,764千円増加しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(売上計上基準の変更) 従来、当社の試験機事業における現地据付調整を伴う試験機売上計上は出荷基準を採用していましたが、当事業年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、当事業における、試験機の高度化、個別仕様による特殊化等により試験機出荷日から現地据付調整完了後の検収日までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準を客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、適正な期間損益計算を行うため実地するものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は43,313千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,623千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていてもものは、当事業年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費償却」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年2月28日)		当事業年度末 (平成19年2月28日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	未収入金 66,450千円		未収入金 103,272千円
	短期貸付金 52,516千円		短期貸付金 152,516千円
	長期貸付金 345,000千円		長期貸付金 532,000千円
	買掛金 13,584千円		買掛金 1,254千円
			前渡金 121,303千円
			売掛金 2,782千円
※2	担保に供している資産	※2	担保に供している資産
	土地 1,279,293千円		土地 1,279,293千円
	建物 157,340千円		建物 184,096千円
	合計 1,436,633千円		合計 1,463,389千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 42,000千円		短期借入金 115,000千円
	長期借入金 504,080千円		長期借入金 321,430千円
	(うち一年以内返済予定) 164,190千円		(うち一年以内返済予定) 128,680千円
※3	会社が発行する株式の総数	※3	_____
	普通株式 80,000千株		
	発行済株式の総数		
	普通株式 40,379千株		
※4	自己株式の数 普通株式 13,574株	※4	_____
5	受取手形割引高 159,325千円	5	受取手形割引高 22,820千円
	受取手形裏書譲渡高 9,600千円		受取手形裏書譲渡高 10,718千円
※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	※6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日 平成12年11月30日		再評価を行った年月日 平成12年11月30日
	同法律第3条第3項に定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		同法律第3条第3項に定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。
	再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	△569,882千円		△644,228千円

前事業年度末 (平成18年2月28日)	当事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>なお、前事業年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上していたが、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <p>7 平成17年5月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 537,743千円</p> <p>8 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は253千円であります。</p>	<p>7 _____</p> <p>8 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,130千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 36,152千円</p>												
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,167千円</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 14,891千円</p>												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、貸借資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。 回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、貸借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。正味売却価額の評価にあたっては、主に固定資産税評価額に基づいた時価を適用しております。 その結果、遊休資産は時価の下落により帳簿価格に対し時価が著しく下落しているため、固定資産減損損失3,029千円を特別損失に計上しております。 (固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生施設用地</td> <td>長野県 上水内郡</td> <td>土地</td> <td>3,029</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：千円)				用途	場所	種類	金額	厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029
(単位：千円)													
用途	場所	種類	金額										
厚生施設用地	長野県 上水内郡	土地	3,029										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	13,574	3,862	—	17,436
合計	13,574	3,862	—	17,436

(注) 自己株式の増加株式数3,862株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	73,830	32,007	41,823	機械及び装置	38,675	5,944	32,731
工具器具備品	35,277	10,287	24,989	工具器具備品	35,277	17,343	17,933
合計	109,107	42,295	66,812	合計	73,952	23,287	50,664
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,019千円	1年以内			13,501千円
1年超			50,793千円	1年超			37,163千円
合計			66,812千円	合計			50,664千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,864千円	支払リース料			10,027千円
減価償却費相当額			14,864千円	減価償却費相当額			10,027千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	45,305千円	54,539千円
	繰越欠損金	50,619千円	一千円
	たな卸資産評価損	6,418千円	5,320千円
	賞与引当金	8,086千円	11,826千円
	株式評価損	2,314千円	減損損失
	未払事業税	2,536千円	4,018千円
	その他	4,411千円	未払事業税
			3,016千円
			その他
			4,918千円
	繰延税金資産小計	119,692千円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△91,192千円	83,639千円
	繰延税金資産合計	28,500千円	評価性引当額
			△35,239千円
			繰延税金資産合計
			48,400千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額	△173千円	その他有価証券評価差額
	繰延税金負債合計	△173千円	△182千円
			繰延税金負債合計
			△182千円
	繰延税金資産の純額	28,327千円	繰延税金資産の純額
			48,218千円
	再評価に係る繰延税金資産		再評価に係る繰延税金資産
	土地再評価差額	20,090千円	土地再評価差額
	評価性引当額	△20,090千円	20,090千円
	再評価に係る繰延税金資産合計	—	評価性引当額
			△20,090千円
			再評価に係る繰延税金資産合計
			—
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地再評価差額	△451,019千円	土地再評価差額
	再評価に係る繰延税金負債合計	△451,019千円	△451,019千円
			再評価に係る繰延税金負債合計
			△451,019千円
2	法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目	5.9%	交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割等	11.8%	住民税均等割等
	繰越欠損金等	△84.3%	繰越欠損金
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%	△75.8%
			その他
			△12.9%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△34.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	48.72円	1株当たり純資産額	72.79円
1株当たり当期純利益	3.35円	1株当たり当期純利益	1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式等がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.90円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,966,707	4,141,250
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,957,363	4,141,250
普通株式の発行済株式数 (株)	40,379,046	56,907,733
普通株式の自己株式数 (株)	13,574	17,436
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	40,365,472	56,890,297

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
損益計算書上の純利益 (千円)	95,097	45,230
普通株式に係る当期純利益 (千円)	95,097	45,230
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,385,574	43,162,475
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	—	6,861,968
普通株式増加数 (株)	—	6,861,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得しそれぞれ子会社化することを決議いたしました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p> <p>(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、第1回無担保転換型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>概要は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	
	<p>(製品の自主点検・修理)</p> <p>当社の連結子会社であります瀋陽篠辺機械製造有限公司が製造し、当社が輸入・販売しております「IH調理器」について、極めてまれに使用している部品（コンデンサ）の初期不良に起因すると見られる発煙・発火の可能性があることが判明いたしましたので、お客様の安全と信頼性確保のため、当該製品を自主点検・修理することといたしました。</p> <p>製品の自主点検・修理による次事業年度の影響額は約5百万円と見込んでおります。</p>

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
内外ゴム(株)	76,000	6,800
隅田冷凍工業(株)	100,000	5,000
新光証券(株)	1,000	629
東衡商事(株)	1,000	359
(株)日本計量新報社	400	200
計	178,400	12,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	350,253	38,030	—	388,284	202,566	11,543	185,718
構築物	18,686	—	—	18,686	16,048	320	2,638
機械及び装置	990,444	3,622	37,435	956,631	875,562	15,369	81,068
車両運搬具	8,301	8,133	7,154	9,280	2,193	1,103	7,087
工具器具備品	100,750	4,964	828	104,886	85,771	4,725	19,114
土地	1,437,425	—	3,029 (3,029)	1,434,395	—	—	1,434,395
建設仮勘定	2,850	8,518	4,754	6,615	—	—	6,615
有形固定資産計	2,908,712	63,270	53,201 (3,029)	2,918,781	1,182,142	33,062	1,736,638
無形固定資産							
特許権	—	—	—	7,408	4,608	830	2,799
意匠権	—	—	—	1,078	1,072	43	5
ソフトウェア	—	—	—	2,579	257	257	2,321
電話加入権	—	—	—	1,968	—	—	1,968
無形固定資産計	—	—	—	13,064	5,939	1,131	7,094
長期前払費用	14,555	—	6,073	8,482	4,241	2,333	4,241
繰延資産							
株式交付費	15,047	39,255	—	54,302	11,145	6,130	43,156
社債発行費	13,950	34,631	4,300	44,281	16,183	14,400	28,098
繰延資産計	28,997	73,886	4,300	98,583	27,328	20,530	71,254

(注) 1. 当期増加額、当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加額 建物 本社工場 空調設備及び塗装工事35,500千円

減少額 機械装置 本社工場 エンジン運転設備除却30,377千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の当期減少額には、一年内償却長期前払費用2,333千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,900	2,200	—	1,900	2,200
賞与引当金	19,917	29,129	19,917	—	29,129

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		1,278
預金の種類	当座預金	53,478
	普通預金	1,495,349
	定期預金	20,000
	定期積金	18,000
	別段預金	451
計		1,587,279
合計		1,588,558

ロ 受取手形

主な相手先内訳

相手先	金額 (千円)
ブラコム(株)	529,463
日本精密(株)	175,389
川崎重工業(株)	22,574
高千穂精機(株)	22,175
(株)西村商会	18,322
その他	41,254
合計	809,179

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	92,522
平成19年4月満期	192,804
平成19年5月満期	201,317
平成19年6月満期	185,865
平成19年7月以降満期	136,669
合計	809,179

割引手形の期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月満期	14,420
平成19年4月満期	8,400
平成19年5月以降満期	—
合計	22,820

ハ 売掛金

主な相手先内訳

相手先	金額 (千円)
(財)電力中央研究所	271,946
プラコム(株)	114,734
NTN Walzlager (Europa) GmbH	92,000
三井物流交通システム(株)	21,945
新日本石油(株)	18,228
その他	156,460
合計	675,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
896,488	3,521,596	3,742,770	675,314	84.7	2.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額 (千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	15,550
疲労試験機及び動的試験機	9,392
動力計及びエンジン試験機	48,946
環境試験装置	3,460
合計	77,349

ホ 半製品

区分	金額 (千円)
動力計及びエンジン試験機	1,558
環境試験装置	70
合計	1,629

へ 原材料

区分	金額 (千円)
主要原材料 (注) 1	534
自己生産部品 (注) 2	2,182
購入部分品 (注) 3	11,173
合計	19,521

- (注) 1 鋼材・鋳鉄等
 2 計測機器等
 3 市場電機部品等

ト 仕掛品

区分	金額 (千円)
材料試験機	5,497
疲労試験機及び動的試験機	59,065
動力計及びエンジン性能・耐久試験機	83,304
環境試験装置	120,610
合計	268,477

チ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
補助材料	1,468
その他	275
合計	1,744

リ 短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)アジアビーアンドアールネットワーク	152,516
合計	152,516

②固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額 (千円)
無錫三和塑料製品有限公司	549,043
(株)アジアビーアンドアールネットワーク	325,719
上海参和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
合計	996,762

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
瀋陽篠辺機械製造有限公司	395,000
無錫三和塑料製品有限公司	87,000
(株)東京試験機	50,000
合計	532,000

③ 流動負債

イ 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東京試験機	82,368
神奈川電機工業(株)	44,723
第一機械(株)	35,585
神奈川東京冷機(株)	25,956
インストロンジャパンカンパニーリミテッド	21,762
その他	321,480
合計	531,877

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年3月	120,748
平成19年4月	152,353
平成19年5月	102,736
平成19年6月	83,587
平成19年7月	56,560
平成19年8月以降	15,890
合計	531,877

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
101 Studio Co.LTD	63,203
(株)堀場製作所	24,275
Nissey Vietnam Co.LTD	23,110
中央熱工業(株)	22,050
住友重機械精機販売(株)	12,285
その他	120,054
合計	264,980

ハ 短期借入金

区分	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	45,000
商工組合中央金庫	40,000
川崎信用金庫	30,000
合計	315,000

ニ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額（千円）
(株)横浜銀行	50,000
川崎信用金庫	30,000
商工組合中央金庫	21,000
(株)みずほ銀行	15,680
日本政策投資銀行	12,000
合計	128,680

ホ 長期借入金

区分	金額（千円）
川崎信用金庫	87,500
商工組合中央金庫	59,750
(株)横浜銀行	37,500
日本政策投資銀行	8,000
合計	192,750

ヘ 繰延税金負債

区分	金額（千円）
本社・相模工場	451,019
合計	451,019

ホ 社債（新株予約権付社債を含む） 970,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、単元未満株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,500円、1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（転換社債型新株予約権付社債の発行）及びその添付書類
平成18年4月27日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第100期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
平成18年7月3日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
事業年度 第101期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月24日関東財務局に提出
- (5) 有価証券届出書（第三者割当による新株の発行）及びその添付書類
平成19年1月18日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成19年2月20日関東財務局長に提出
- (7) 訂正報告書
(2) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年4月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月19日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月28日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より試験機事業における売上計上基準を集荷基準から検収基準に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は発煙・発火の可能性のある製品を自主修理・点検することとした。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 杉山 正治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社東京衡機製造所の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、中国現地法人である無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決議し、同日付で売買契約を締結した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月19日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月28日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社東京衡機製造所の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より試験機事業における売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は発煙・発火の可能性がある製品を自主修理・点検することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。